

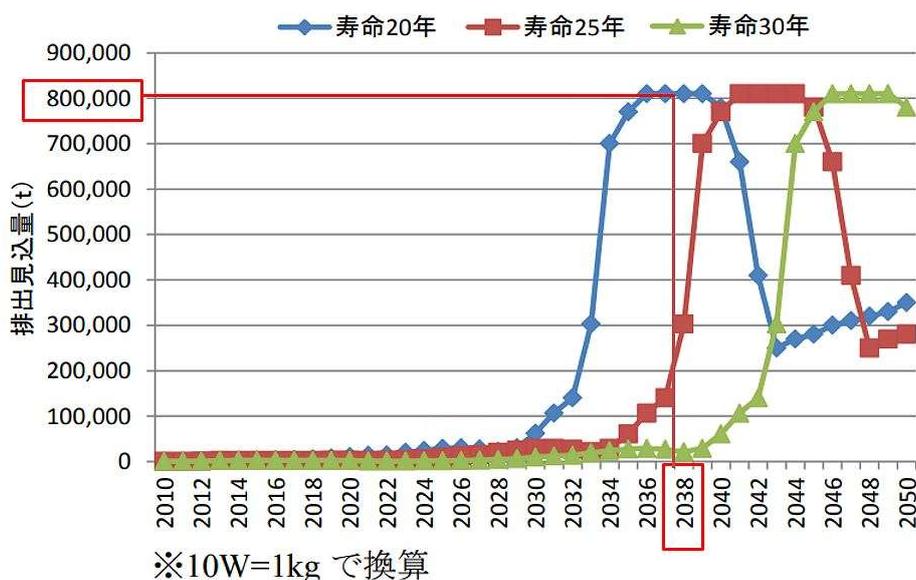
## なにをいまさら メガソーラー規制

関西大学 社会安全研究センター 小澤 守

最近の新聞記事によれば、メガソーラーによる自然破壊が危惧され、規制強化に政策を転じるとのこと。そもそも東日本大震災後、当時の政権が太陽電池のみならず風力、地熱、バイオマスを対象として、固定価格で発電した電力を買い取る制度（FIT）を導入し、それに伴ってメガソーラーが急拡大した。地球温暖化に関わるとされるCO<sub>2</sub>削減には効果的で、なおかつお国の保護のもと、高い価格で買い取ってくれるということが拡大の理由であろう。ただしその分増えた電力料金は国民等しく負担をするというもので、当時なんとなく釈然としないところもあったが、なにせ再生可能エネルギーの代表格様で、筆者など旧石器人間がとやかく言える状況でなかった。その頃、参議院の委員会に呼ばれて日本の資源やエネルギー事情などについて3人で講演する機会があった。参議院の委員諸氏の質問やコメントは、再生可能エネルギーで総て賄えるという講演者の一人の意見に与するものばかりで、日本の資源問題や火力、原子力といった現実的な話には全く反論もコメントも、ましてや質問もなかった。そんな話題の中心にいたメガソーラーにこの度規制が入るのである。

我々の社会システムには促進する駆動力とそれを安全に安定的に活用するための規制というより制御が欠かせない。駆動にも制御にも社会が許容できる一定のルールがあってしかるべきで、FIT制度制定の時にはともかく促進拡大とばかりに十分な議論がされなかったのではないだろうか。というのもFIT制度がスタートしてしばらく後に、桃やぶどうの一大産地である甲府近郊を訪れたことがあった。そのとき目にしたのは丘陵地の樹木を完全に撤去して据えられた大規模な太陽光パネル群であった。風が吹けば飛ぶような簡単な構造物を置いただけと思しき状況であった。これによって本来美しい丘陵地であったはずが荒地のような景観と化していた。保水能力もない降雨に対してまるで虚弱な様相で、先ごろの線状降水帯のようなゲリラ豪雨でも出現しようものなら、たちまち土砂が流れてしまって本当の荒地になってしまうのではと危惧したのである。

太陽光パネルについては当初には我が国が主導権を握っていたように思うが、現在では安い中国製に席卷され、テレビの液晶パネル同様、惨憺たる状況になっているし、図に示すように大量導入されたパネルには当然ながら寿命があり、その廃棄にはかなりの費用が



図は環境省「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン（第一版）」（2016年3月）による。

掛かるということである。2016年の環境省に見積もりでは80万トンの排出があることになっている。すでにそれから10年が経過しており、排出量はさらに増加しているだろう。寿命を20年とするか25年とするかで大量廃棄の時期が異なるが、いずれ廃棄する時は必ず来る。個々の業者が自ら廃棄費用を負担するのならばいいが、個人事業者でそのような費用を負担するのを避けて、メガソーラーの墓場とばかりに積み重ねでもしたら漏電、火災は必須であり、そのようなことをせず、そのまま放置したらこれもまた弱体とはいえ発電をし続けているのであるからこれまた大変なことである。下手をして、基盤電力と再生可能エネルギー拡大に貢献したのであるから、廃棄費用も国民等しく負担するなんてことならなければいいが。

寿命を迎えたパネルは修理の対象ではなく、電球と同じで破棄しかないのである。そのことも含めて、自然環境とのバランス、将来のビジョンについて当初から十分な議論がなされておれば、いまさら規制強化などと言わなくていいものを。